

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

昭和村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県利根郡昭和村

3 地域再生計画の区域

群馬県利根郡昭和村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は、昭和40年の9,315人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和4年7月には7,076人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和42年には総人口が4,187人とさらなる減少が予測されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和40年の3,063人をピークに減少し、令和3年には807人となる一方、老年人口（65歳以上）は昭和40年の681人から令和3年には2,370人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も昭和40年の5,571人をピークに減少傾向にあり、令和3年には4,014人となっている。

自然動態をみると、出生は平成4年には80人だったが、平成14年以降は減少傾向が続き、令和2年には39人となっている。その一方で、死亡数は令和2年には95人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲56人（自然減）となっている。また、合計特殊出生率については、令和2年時点で1.10となり、群馬県の1.39を下回っている。

社会動態をみると、平成8年には転入者（292人）が転出者（238人）を上回る社会増（54人）であった。しかし、都市部へ進学し、村内に働く場所がないため、そのまま都市部へ就職してしまう若者が多く、村外への転出者が増加し、令和2年には▲62人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も少子高齢化や首都圏への人口流出が進むことで、地域コミュニティ機能の低下、産業の担い手不足、商店の衰退や企業立地の停滞、さらには税込減や社会保障費の増大による行政サービスの低下等につながる恐れがある。

これらの課題に対応し、将来にわたって活力を維持するとともに、さらなる発展につなげていくため、次の基本目標により施策に取り組む。

- 基本目標 1 農業・商工業を大切にするとともに、いきいきと働けるようにする
- 基本目標 2 新しいひとの流れをつくとともに、昭和村ファンを増やす
- 基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、未来を担う人材を育てる
- 基本目標 4 誰もが住みたくなる、安全・安心・便利なむらをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業経営体数	483	500	基本目標 1
	村内事業所従業者数	2,737人	2,800人	
イ	社会増減数（転出超過）	62人	30人	基本目標 2
ウ	婚姻数	20組	25組	基本目標 3
	合計特殊出生率	1.10	1.58	
エ	自主防災組織数	4地区	10地区	基本目標 4
	公共交通利用人数	28,444人	29,300人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

昭和村まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 農業・商工業を大切にするとともに、いきいきと働けるようにする事業
- イ 新しいひとの流れをつくとともに、昭和村ファンを増やす事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、未来を担う人材を育てる事業
- エ 誰もが住みたくなる、安全・安心・便利なむらをつくる事業

② 事業の内容

- ア 農業・商工業を大切にするとともに、いきいきと働けるようにする事業
基幹産業である農業の振興といきいきと働ける安定した雇用の場の確保を目指し、農業の維持と新たな展開、商工業の活性化、起業の促進に向けた取り組みを進める事業

【主な事業】

- ・ 農業経営法人化支援事業
 - ・ 認定農業者の育成・確保事業
 - ・ 新規就農者支援事業
 - ・ 農業基盤となる農地不足解消事業
 - ・ 友好交流都市との新たな販路開拓事業
 - ・ 農産物海外輸出促進事業
 - ・ 昭和村新鮮やさいPR事業
 - ・ 有害鳥獣等駆除助成事業
 - ・ 農業関係研究施設誘致事業
 - ・ 商業施設誘致調査等事業
 - ・ 中小企業支援事業（立地支援を含む）
 - ・ 起業家支援事業
 - ・ 地域資源を活用した6次産業化等支援事業 等
- イ 新しいひとの流れをつくとともに、昭和村ファンを増やす事業

移住者や昭和村を応援してくれる関係人口の増加、観光・関係から移住への展開を目指し、観光機能の強化や昭和村ファンの拡大、住宅の確保と移住・定住の促進に向けた取り組みを進める事業

【主な事業】

- ・道の駅「あぐりーむ昭和」規模拡大事業
- ・昭和の森経営改善支援事業
- ・宿泊施設整備事業
- ・新たな観光ルート構築事業
- ・利根沼田観光連携事業
- ・森林利活用事業
- ・観光プロモーションツール整備事業
- ・空き家活用促進事業
- ・住宅地確保事業
- ・住環境整備事業
- ・移住者支援事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえると同時に、未来を担う人材を育てる事業

結婚して子どもを産み育てたいと思う人々の希望をかなえると同時に、子どもが未来を担う人材としてたくましく育つよう、結婚の支援や子育て支援体制・子どもの教育体制の充実に向けた取り組みを進める事業

【主な事業】

- ・結婚支援事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・子育て世代包括支援センター整備事業
- ・地域で子ども見守り隊事業
- ・一時保育・子育て支援センター充実事業
- ・子育て支援事業
- ・乳児等に係る日常生活用品購入費助成事業
- ・児童虐待支援拠点事業
- ・英語指導助手の配置事業

- ・ 適応指導教室「子ども未来塾」事業
- ・ 土曜学習事業
- ・ 放課後子ども教室活動事業
- ・ 学校の在り方検討委員会設置事業
- ・ 特別支援サポート事業
- ・ 校務支援システム導入事業 等

エ 誰もが住みたくなる、安全・安心・便利なむらをつくる事業

住民も訪れる人も誰もが住みたくなる安全・安心・便利なむらを目指し、消防・防災体制の充実をはじめ、公共交通の維持・充実や医療体制の充実、情報化の推進、広域連携の推進に向けた取り組みを進める事業

【主な事業】

- ・ 自主防災組織の組織化推進事業
- ・ 備蓄倉庫・物品整備事業
- ・ 災害ボランティア育成事業
- ・ 消防団装備整備（機能強化）事業
- ・ 災害情報伝達システム整備事業
- ・ 住民ニーズに適応した路線バス運行事業
- ・ 公共交通地域間連携事業
- ・ 公共交通環境整備事業
- ・ 電子行政共同事務化調査事業 等

※ なお、詳細は昭和村第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

927,000千円（2022年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで